貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,319,126,686	流動負債	435,453,925
現金及び預金	3,270,812,821	営業未払金	19,802,876
営業未収金	37,874,018	1年以内返済長期借入金	331,524,513
貯蔵品	3,848,500	未払金	5,702,361
前払費用	6,590,647	預り金	1,167,511
未収入金	700	未払法人税等	63,036,700
		未払消費税等	3,593,900
		賞与引当金	10,626,064
固定資産	5,261,302,286	固定負債	7,731,713,014
有形固定資産	5,222,919,383	預り保証金	873,292,600
建物附属設備	3,110,000	長期借入金	6,854,044,974
構築物	136,983,713	退職給付引当金	4,375,440
機械及び装置	3,282,362,095		
車両運搬具	4,030,975		
建設仮勘定	1,796,432,600		
無形固定資産	542,500		
ソフトウェア	542,500		
投資その他の資産	37,840,403		
長期前払費用	37,695,213		
敷金差入保証金	100,000		
預託金	45,190		
繰延資産	7,578,890		
浚渫負担金	5,216,740		
施設利用権	2,362,150		
		負債合計	8,167,166,939
		純資産の部	
		株主資本	420,840,923
		資本金	32,000,000
		利益剰余金	388,840,923
		その他利益剰余金	388,840,923
		繰越利益剰余金	388,840,923
		純資産合計	420,840,923
資産合計	8,588,007,862	負債及び純資産合計	8,588,007,862

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		5,040,306,276
賃貸収益	5,037,512,676	
業務受託料	2,793,600	
売上原価		4,690,465,467
業務管理費	4,690,465,467	
売上総利益		349,840,809
販売費及び一般管理費		147,143,174
営業利益		202,697,635
営業外収益		1,555,059
受取利息	1,292,829	
雑収入	262,230	
営業外費用		8,992,498
支払利息	5,599,537	
雑損失	3,392,961	
経常利益		195,260,196
税引前当期純利益		195,260,196
法人税・住民税及び事業税		63,234,674
当期純利益		132,025,522

株主資本等変動計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	32,000,000	256,815,401	256,815,401	288,815,401	288,815,401
当期変動額					
当期純利益		132,025,522	132,025,522	132,025,522	132,025,522
当期変動額合計	0	132,025,522	132,025,522	132,025,522	132,025,522
当期末残高	32,000,000	388,840,923	388,840,923	420,840,923	420,840,923

個別注記表

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、機械及び装置のうち、ガントリークレーンについては、経済的使用可能予測期間に基づく期間を耐用年数としております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2)繰延資産の処理方法

①浚渫負担金及び施設利用権

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

②退職給付引当金

期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

2,648,039,001 円

(2)無形固定資産の減価償却累計額

507,500 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の期末日における発行済株式の数

A種類株式 416 株

B種類株式 224 株

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等をリース契約により使用しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1)一株当たり純資産額 657,563 円 94 銭

(2)一株当たり当期純利益 206,289 円 87 銭